

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月12日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4849 URL https://corp.en-japan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 土方 敬夫 (TEL) 03 (3342) 4506
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	54,544	27.7	9,633	24.0	10,138	27.7	6,628	89.3
2021年3月期	42,725	△24.8	7,771	△29.4	7,939	△28.2	3,502	△50.9
(注) 包括利益	2022年3月期		7,242百万円(115.7%)		2021年3月期		3,357百万円(△52.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	147.71	147.38	17.2	19.7	17.7
2021年3月期	78.19	77.96	9.5	16.1	18.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	56,215	41,160	72.2	903.89
2021年3月期	46,644	36,856	77.8	810.66
(参考) 自己資本	2022年3月期		40,603百万円	
	2021年3月期		36,311百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,453	△3,086	△1,813	33,389
2021年3月期	5,652	△2,150	△4,983	26,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	37.10	37.10	1,750	47.5	4.5
2022年3月期	—	0.00	—	70.10	70.10	3,314	47.5	8.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	70.10	70.10		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	62,000	13.7	3,085	△68.0	3,086	△69.6	2,118	△68.0	47.20

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	49,716,000株	2021年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,795,377株	2021年3月期	4,923,672株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	44,874,206株	2021年3月期	44,791,225株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,281	31.1	7,393	8.8	10,292	52.2	7,341	138.2
2021年3月期	26,919	△28.9	6,792	△30.1	6,763	△30.6	3,082	△52.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	163.61		163.24					
2021年3月期	68.83		68.62					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	51,347	41,496	80.6	921.00
2021年3月期	45,565	36,698	80.2	816.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,372百万円 2021年3月期 36,562百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①2022年3月期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、主に国内求人サイト及び海外事業が順調に回復したことから、54,544百万円（前期比27.7%増）となりました。総費用は、インドのIT派遣事業の増収に伴い原価が増加したこと、求人需要の回復に連動した国内求人サイトへの広告宣伝強化及びengageやAMBIなど注力事業へ広告宣伝費を先行投資したことなどから、44,911百万円（前期比28.5%増）となりました。

これらの結果、営業利益は9,633百万円（前期比24.0%増）となりました。また、投資事業組合の運用益の発生などにより経常利益は10,138百万円（前期比27.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,628百万円（前期比89.3%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減	増減率
売上高	42,725	54,544	11,819	27.7%
営業利益	7,771	9,633	1,861	24.0%
経常利益	7,939	10,138	2,199	27.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,502	6,628	3,126	89.3%

②主要な事業の概況（管理会計ベース）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減	増減率
売上高				
国内求人サイト	21,774	29,460	7,686	35.3%
国内人材紹介	9,385	9,649	264	2.8%
海外事業	8,011	10,975	2,963	37.0%
HR-Tech	1,215	3,920	2,705	222.6%
その他事業・子会社	2,694	976	△1,718	△63.8%

※各事業の売上高合算と連結売上高との差異は、事業間調整及び連結調整等による

(国内求人サイト)

国内求人サイトは、コロナ禍により減少した採用需要が、緩やかに回復しました。正社員領域では、採用予算の大きい顧客企業が中心となって掲載単価が上昇、採用再開する顧客企業の増加により求人数が増加いたしました。また専門職・管理職などのハイクラス層の採用需要はコロナ前を超える水準まで高まりました。採用市場全体の需給バランスが徐々に逼迫する中、当社は広告宣伝費を積極的に投資することで求職者の獲得を強化し、売上高は大

大きく増加いたしました。

これらの結果、国内求人サイトの売上高は前期比35.3%増の29,460百万円となりました。

(国内人材紹介)

ハイクラス層の採用需要が底堅く推移し、売上高は堅調に増加いたしました。若手・ポテンシャル層は、採用需要の急速な高まりを背景に、業種・職種問わず未経験者の採用ニーズが回復してまいりました。当社は営業生産性を高めることで、コロナ前より少ない人員数ながらも、売上高は前年並の水準となりました。

これらの結果、国内人材紹介の売上高は前期比2.8%増の9,649百万円となりました。

(海外事業)

インドはIT派遣をメイン事業としており、コロナ禍の影響も少なく、また世界的なIT需要の高まりもあり、売上高はコロナ前の水準を超えて大きく伸長いたしました。

ベトナムは求人サイト・人材紹介をメイン事業としております。同国の採用需要は緩やかに回復し、売上高も増加いたしました。第3四半期連結会計期間（現地2021年7月から9月）はロックダウンにより一時的な売上高の減少がありましたが、その後は順調に回復しております。

これらの結果、海外事業の売上高は前期比37.0%増の10,975百万円となりました。

(HR-Tech)

「engage」は、総利用社数が41万社（2022年3月時点）と大きく増加いたしました。「engage」で作成された求人数（有料・無料合計）も順調に拡大し、顧客企業の活用が一段と進みました。この状況を踏まえ、第4四半期連結会計期間より求職者獲得の強化を目的とした広告宣伝費の先行投資を行い、売上高の成長が加速いたしました。

ATS・テストなどの他サービスも、企業側の採用人数増加に伴い利用が増加し、順調に売上高は伸長いたしました。

これらの結果、HR-Techの売上高は前期比222.6%増の3,920百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,571百万円増加し、56,215百万円となりました。

このうち流動資産は8,576百万円増加し、42,301百万円となりました。これは現金及び預金が7,474百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,119百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は994百万円増加し、13,914百万円となりました。これは、投資有価証券が466百万円、関係会社株式が547百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ5,266百万円増加し、15,054百万円となりました。

このうち流動負債は5,240百万円増加し、13,501百万円となりました。これは買掛金が629百万円、未払金が2,090百万円、前受金が1,532百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は26百万円増加し、1,553百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,304百万円増加し、41,160百万円となりました。これは利益剰余金が3,748百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループでは各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて6,553百万円増加し、33,389百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、11,453百万円のプラス（前連結会計年度は5,652百万円のプラス）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9,976百万円、減価償却費1,678百万円、売上債権の増加による減少1,900百万円、未払金の増加額2,038百万円、前受金の増加額1,422百万円、法人税等の支払額2,604百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,086百万円のマイナス（前連結会計年度は2,150百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出1,869百万円、定期預金の預入による支出1,395百万円、関係会社株式取得による支出666百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,813百万円のマイナス（前連結会計年度は4,983百万円のマイナス）となりました。これは、配当金の支払額1,751百万円、非支配株主への配当金の支払額61百万円があったこと等によるものであります。

当社グループでは、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。また、取引銀行1行と当座貸越契約（極度額1,000百万円）及びコミットメントライン契約（極度額5,000百万円）を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

なお、重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 今後の見通し

【中長期的な見通し】

当社グループが属する国内人材ビジネス市場の基本的な環境は、生産年齢人口の減少や産業構造の変化等による構造的な人手不足が存在しており、企業の採用需要は底堅い状況にあるものと認識しております。またコロナ禍により、企業におけるデジタル化の推進や、テレワーク・フリーランスを始めとした働き方の変化が起こっております。それに伴い、成長産業が変化し、また求職者にも転職志向の変化が起こると予想されます。このような状況では、業界を跨いだ転職が促進され、結果的に雇用の流動性が高まる可能性があると考えております。

海外における人材ビジネス市場は、当社が注力するインド、ベトナムは今後も高い経済成長が見込まれており、人口が多く平均年齢も若いことから、中長期的な人材ビジネスの成長期待が高いと考えております。また、国を問わずIT・テクノロジー分野の市場成長期待及び同分野の人材ニーズは高く、オフショア開発等を含めてインド、ベトナムの成長期待は高いものとみております。

このような状況を踏まえ、当社は今後、雇用の流動性が高まることに加えて、求職者及び採用企業によるサービス利用の多様化とともに選別も進むものと考えております。当社はパーパス（社会における当社の存在意義）として「誰かのため、社会のために懸命になる人を増やし、世界をよくする」を掲げております。その実現のために、社会的インパクトの大きいポジションや成長産業への適切な労働移動、テクノロジーを活用して質・量ともに担保された求人情報の提供による就業機会の増大を目指してまいります。

今後は「engage」「人材プラットフォーム」を次の事業の柱とするべく積極投資を行い、売上高を大きく伸ばさせる方針です。既存事業も一定の投資は行いながら、高収益な事業として継続させていきます。また、事業成

長を支えるための人材投資やガバナンス強化を積極的に推進いたします。

「engage」につきましては、従来の求人メディアとは異なるユニークなサービスを提供しております。企業側は、無料で自社採用ホームページ・求人情報を作成し、多彩な求人ネットワーク連携により求職者への露出を高めることができます。利便性の高さから利用企業数が年々増加し、既に規模はハローワークの正社員求人数と同等程度となっております。今後は、求職者獲得のためにプロモーション投資を強化し、AIなどのテクノロジーを活用して最適な求人情報を求職者へ提供、就業機会の増大を目指してまいります。

「人財プラットフォーム」では、採用需要の増加が見込まれる専門職・管理職などのハイクラス層をターゲットに、魅力的な求人情報を提供してまいります。これにより、社会的インパクトの大きいポジションや成長産業への適切な労働移動の実現を目指してまいります。

これらを踏まえ、2027年3月期を最終年度とする中期計画を策定いたしました。最終年度において、連結売上高120,000百万円、連結営業利益24,000百万円を目指してまいります。

【次期の見通し】

2023年3月期の業績計画は、売上高62,000百万円（前期比13.7%増）、営業利益3,085百万円（前期比△68.0%減）、経常利益3,086百万円（前期比△69.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,118百万円（前期比△68.0%減）を予想しております。

中計における先行投資期間の位置付けであり、注力事業である「engage」「人財プラットフォーム」の広告宣伝費の増加などにより、大幅減益の計画となります。

当社は、中長期的な利益成長の観点から、事業ステージに応じた適切な投資を図りつつ、M&Aや出資など戦略的な投資を行っていくことを基本方針としております。これとともに、株主の皆様への還元を重要な施策と捉えていることから、「配当性向50%」を基本方針としております。

上記方針に則り、2022年3月期の配当金につきましては、配当性向50%である1株あたり70円10銭を予定しております。

※配当性向は「親会社株主に帰属する当期純利益」を算定根拠としております。

※配当性向の算定に用いる1株当たり当期純利益については、自己株式を除く株数で親会社株主に帰属する当期純利益を除いておりますが、この自己株式には株式給付信託（J-ESOP）分を含めて算定しております。実際には、株式給付信託分の株式についても配当を行うため、当社が設定する配当性向はこれを加味したものとなります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,374	33,849
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,466
受取手形及び売掛金	4,347	—
有価証券	2,031	2,000
仕掛品	0	5
貯蔵品	16	14
その他	1,062	1,042
貸倒引当金	△108	△76
流動資産合計	33,724	42,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	639	646
減価償却累計額	△461	△412
建物（純額）	178	233
車両運搬具	36	41
減価償却累計額	△18	△25
車両運搬具（純額）	18	16
器具及び備品	1,002	1,095
減価償却累計額	△814	△911
器具及び備品（純額）	188	184
リース資産	447	564
減価償却累計額	△222	△370
リース資産（純額）	225	193
建設仮勘定	10	7
有形固定資産合計	621	634
無形固定資産		
ソフトウェア	3,531	3,691
のれん	2,840	2,342
その他	626	853
無形固定資産合計	6,999	6,888
投資その他の資産		
投資有価証券	2,285	2,752
長期貸付金	874	878
繰延税金資産	868	876
関係会社株式	132	680
その他	1,497	1,572
貸倒引当金	△359	△367
投資その他の資産合計	5,299	6,392
固定資産合計	12,920	13,914
資産合計	46,644	56,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434	1,063
リース債務	86	134
未払金	2,369	4,459
未払法人税等	955	1,189
賞与引当金	1,122	1,088
役員賞与引当金	2	27
前受金	2,307	3,785
その他	982	1,752
流動負債合計	8,260	13,501
固定負債		
リース債務	164	87
繰延税金負債	126	108
株式給付引当金	389	424
資産除去債務	203	206
長期末払金	642	726
その他	1	—
固定負債合計	1,527	1,553
負債合計	9,788	15,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	998	902
利益剰余金	39,399	43,147
自己株式	△5,228	△5,068
株主資本合計	36,365	40,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	102
為替換算調整勘定	△167	324
その他の包括利益累計額合計	△53	426
新株予約権	136	124
非支配株主持分	408	432
純資産合計	36,856	41,160
負債純資産合計	46,644	56,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	42,725	54,544
売上原価	8,566	11,501
売上総利益	34,159	43,043
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,468	10,843
役員賞与引当金繰入額	—	27
給料及び手当	8,521	8,164
賞与	1,554	1,707
賞与引当金繰入額	1,068	1,060
支払手数料	982	3,617
その他	8,791	7,988
販売費及び一般管理費合計	26,387	33,409
営業利益	7,771	9,633
営業外収益		
受取利息	103	106
受取配当金	10	30
投資事業組合運用益	32	282
為替差益	—	73
貸倒引当金戻入額	—	0
雇用調整助成金	50	—
雑収入	58	46
営業外収益合計	256	539
営業外費用		
支払利息	0	5
為替差損	5	—
貸倒引当金繰入額	56	4
雑損失	26	24
営業外費用合計	88	34
経常利益	7,939	10,138
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	186
関係会社株式売却益	19	—
特別利益合計	22	186
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	142	16
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	1,390	42
関係会社株式売却損	15	8
関係会社株式評価損	16	—
減損損失	572	278
その他	9	—
特別損失合計	2,147	348
税金等調整前当期純利益	5,813	9,976
法人税、住民税及び事業税	2,341	2,811
法人税等調整額	△80	464
法人税等合計	2,261	3,275
当期純利益	3,552	6,701
非支配株主に帰属する当期純利益	50	73
親会社株主に帰属する当期純利益	3,502	6,628

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,552	6,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△10
為替換算調整勘定	△315	551
その他の包括利益合計	△194	540
包括利益	3,357	7,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,328	7,108
非支配株主に係る包括利益	29	133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,194	1,133	39,588	△4,253	37,663	△7	126	119	154	710	38,648
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,194	1,133	39,588	△4,253	37,663	△7	126	119	154	710	38,648
当期変動額											
剰余金の配当			△3,565		△3,565						△3,565
親会社株主に帰属する当期純利益			3,502		3,502						3,502
自己株式の取得				△1,000	△1,000						△1,000
自己株式の処分		1		25	26						26
連結範囲の変動		46	△126		△79						△79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△182			△182						△182
株式交換による変動					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	120	△294	△173	△17	△301	△493
当期変動額合計	—	△134	△189	△975	△1,298	120	△294	△173	△17	△301	△1,792
当期末残高	1,194	998	39,399	△5,228	36,365	113	△167	△53	136	408	36,856

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,194	998	39,399	△5,228	36,365	113	△167	△53	136	408	36,856
会計方針の変更による累積的影響額			△1,098		△1,098						△1,098
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,194	998	38,301	△5,228	35,266	113	△167	△53	136	408	35,758
当期変動額											
剰余金の配当			△1,750		△1,750						△1,750
親会社株主に帰属する当期純利益			6,628		6,628						6,628
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△9		49	40						40
連結範囲の変動		10	△31		△21						△21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—						—
株式交換による変動		△97		109	12						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△10	491	480	△11	24	492
当期変動額合計	—	△96	4,846	159	4,909	△10	491	480	△11	24	5,402
当期末残高	1,194	902	43,147	△5,068	40,176	102	324	426	124	432	41,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,813	9,976
減価償却費	1,678	1,678
のれん償却額	452	376
減損損失	572	278
貸倒損失	23	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	26
受取利息及び受取配当金	△114	△137
雇用調整助成金	△50	—
支払利息	0	5
為替差損益 (△は益)	5	△20
投資事業組合運用損益 (△は益)	△32	△282
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,390	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△182
関係会社株式評価損益 (△は益)	16	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4	3
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産除却損	142	16
売上債権の増減額 (△は増加)	1,232	△1,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24	645
未払金の増減額 (△は減少)	△1,615	2,038
前受金の増減額 (△は減少)	△283	1,422
その他	△556	△131
小計	8,592	13,838
利息の支払額	△1	△3
利息及び配当金の受取額	106	104
雇用調整助成金の受取額	50	—
法人税等の支払額	△3,134	△2,604
法人税等の還付額	39	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,652	11,453

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△511	△1,395
定期預金の払戻による収入	299	783
有形固定資産の取得による支出	△169	△106
有形固定資産の売却による収入	5	9
無形固定資産の取得による支出	△1,649	△1,869
投資有価証券の取得による支出	△517	△448
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	390
関係会社株式の取得による支出	—	△666
関係会社株式の売却による収入	20	—
事業譲渡による収入	55	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△16	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△13
敷金及び保証金の回収による収入	318	124
保険積立金の積立による支出	△1	△15
貸付けによる支出	△0	—
その他の収入	16	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,150	△3,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
長期借入金の返済による支出	△2	—
配当金の支払額	△3,564	△1,751
非支配株主への配当金の支払額	△69	△61
リース債務の返済による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△346	—
その他の収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,983	△1,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,620	6,681
現金及び現金同等物の期首残高	28,766	26,835
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310	△127
現金及び現金同等物の期末残高	26,835	33,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

エンワールド・ジャパン株式会社

en-Asia Holdings Ltd.

Navigos Group, Ltd.

Navigos Group Vietnam Joint Stock Company

Nhan Luc Viet Development&Education Company Limited

New Era India Consultancy Pvt. Ltd.

Future Focus Infotech Pvt. Ltd.

Future Focus Infotech FZE

Focus America INC

英才網聯（北京）科技有限公司

株式会社ゼクウ

アウルス株式会社

株式会社Brocante

従来、連結子会社でありましたen world Recruitment (Thailand) Co., Ltd.及びen Holdings (Thailand) Ltd.は連結財務諸表に与える影響が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社Insight Tech 他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 -社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社Insight Tech 他7社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社	決算日
Navigos Group, Ltd.	12月31日 (注) 1
Navigos Group Vietnam Joint Stock Company	12月31日 (注) 1
英才網聯(北京) 科技有限公司	12月31日 (注) 1
株式会社Brocante	9月30日 (注) 2
Nhan Luc Viet Development&Education Company Limited	12月31日 (注) 1

(注) 1. 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(注) 2. 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

イ 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～25年

器具及び備品 2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を5年と見込んでおります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規則に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 国内求人サイト

国内求人サイトは、正社員・派遣社員等の採用需要がある顧客に対して、当社グループが運営する求人サイトへの広告掲載サービスを提供することにより、顧客から広告掲載料を得ております。求人サイトへの広告掲載については、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該契約期間で按分して収益を認識しております。

② 国内人材紹介

国内人材紹介は、社員の中途採用の需要がある顧客に対して、転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供することにより、顧客から紹介料を得ております。顧客への人材紹介については、転職希望者の入社を成立させる成果報酬型のサービスを提供するものであるため、転職希望者が入社をした時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

③ 海外事業

海外事業は、上海・ベトナム・インドを中心に、求人サイトの運営や人材紹介サービスの提供、人材派遣サービスの提供をしております。人材派遣については、専門職等の人材需要がある顧客に対して、人材の派遣をすることにより、顧客から派遣手数料を得ております。派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供するものであるため、派遣社員による労働力の提供に応じて履行義務が充足されると判断し、派遣期間の稼働実績に応じて収益を認識しております。なお、求人サイトの運営及び人材紹介サービスの提供に係る主な履行義務の内容等は①及び②の国内事業と同様であります。

④ HR-Tech

HR-Techは、主に自社採用ホームページを制作・掲載する無償サービスの提供に付随した採用支援ツールの利用等により、顧客から利用料を得ております。採用支援ツールの利用等については、契約に基づき無償で掲載した自社採用ホームページへの応募数に応じて請求をするものであるため、応募された時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループの求人広告の掲載事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、従来、代理店を通した求人広告の掲載等の取引は純額で収益を認識しておりましたが、当社グループが本人に該当する場合は総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰

余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は2,046百万円増加し、販売費及び一般管理費は2,543百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ496百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,098百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた、「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた9,774百万円は、「支払手数料」982百万円、「その他」8,791百万円として組み替えております。

また、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた26百万円は、「支払利息」0百万円、「雑損失」26百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	0百万円
売掛金	5,438 〃
契約資産	28 〃

※2 前受金のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	3,785百万円

※3 当座貸越契約

当社では、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	6,000百万円	6,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両運搬具	1百万円	－百万円
器具及び備品	0百万円	0百万円
計	2百万円	0百万円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
器具及び備品	－百万円	0百万円
計	－百万円	0百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	7百万円	15百万円
器具及び備品	25百万円	1百万円
ソフトウェア	92百万円	0百万円
ソフトウェア仮勘定	17百万円	－百万円
計	142百万円	16百万円

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識をした資産グループの概要

種類	用途	場所	減損損失の金額
建物 器具及び備品	共用資産	東京都新宿区	167百万円 3百万円
建設仮勘定	事業用資産	インド共和国 チェンナイ市	52百万円
ソフトウェア のれん	事業用資産 その他	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	24百万円 89百万円
のれん	その他	東京都千代田区	235百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

共用資産については、一部オフィスの解約の決定等により固定資産の帳簿価額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

インドの事業用資産については、使用方法の変更に伴い固定資産の帳簿価額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

ベトナムの事業用資産については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

のれんについては、買収時に想定していた収益を見込めなくなったため、未償却残高を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、いずれも使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識をした資産グループの概要

種類	用途	場所	減損損失の金額
のれん	その他	東京都新宿区	278百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

のれんについては、買収時に想定していた収益を見込めなくなったため、未償却残高を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	174百万円	137百万円
組替調整額	△0百万円	△152百万円
税効果調整前	173百万円	△15百万円
税効果額	△53百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	120百万円	△10百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△315百万円	551百万円
その他の包括利益合計	△194百万円	540百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	26,374百万円	33,849百万円
有価証券勘定のうち現金同等物に該当する残高	2,031百万円	2,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,570百万円	△2,459百万円
現金及び現金同等物	26,835百万円	33,389百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
34,679	8,046	42,725

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	アジア	合計
255	300	65	621

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
43,551	10,993	54,544

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	アジア	合計
327	236	70	634

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	810円66銭	903円89銭
1株当たり当期純利益金額	78円19銭	147円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	77円96銭	147円38銭

- (注) 1. 株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,391,708株、当連結会計年度2,364,732株であり、また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度2,384,400株、当連結会計年度2,347,500株であります。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,502	6,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,502	6,628
普通株式の期中平均株式数(株)	44,791,225	44,874,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	132,244	99,571
(うち新株予約権(株))	(132,244)	(99,571)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—